

第2章 高齢者の現状

1 人口・高齢化率の推移と将来推計

(1) 人口・高齢化率の推移

本町では、総人口が減少する中、65歳以上の高齢者人口は年々増加し、令和2年10月1日現在、総人口15,104人に対し高齢者人口は5,961人、高齢化率は39.5%となっています。

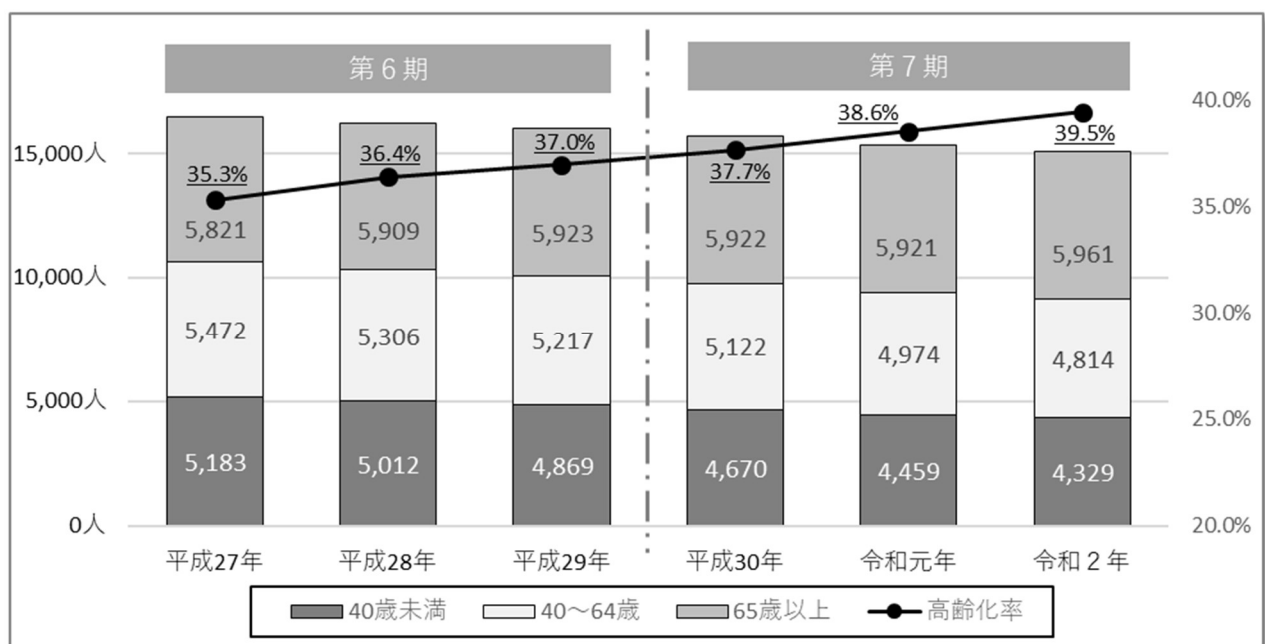
要介護状態になりやすい75歳以上の後期高齢者は、介護保険制度が始まった平成12年には総人口に占める割合が10%未満だったものが、平成30年に20%に達し、令和2年で21.1%となっています。

■人口と高齢化率の推移

単位：人

	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
総人口	16,476	16,227	16,009	15,714	15,354	15,104
40歳未満	5,183	5,012	4,869	4,670	4,459	4,329
40歳～64歳	5,472	5,306	5,217	5,122	4,974	4,814
高齢者人口	5,821	5,909	5,923	5,922	5,921	5,961
65歳～74歳	2,855	2,885	2,847	2,773	2,751	2,781
75歳以上	2,966	3,024	3,076	3,149	3,170	3,180
高齢化率	35.3%	36.4%	37.0%	37.7%	38.6%	39.5%
75歳以上高齢化率	18.0%	18.6%	19.2%	20.0%	20.6%	21.1%

資料：住民基本台帳（各年10月1日）



(2) 山田町人口ビジョンによる将来推計人口

山田町人口ビジョンでは、本町の人口の将来展望として、令和22年（2040年）における人口規模を10,200人程度¹と推計しています。

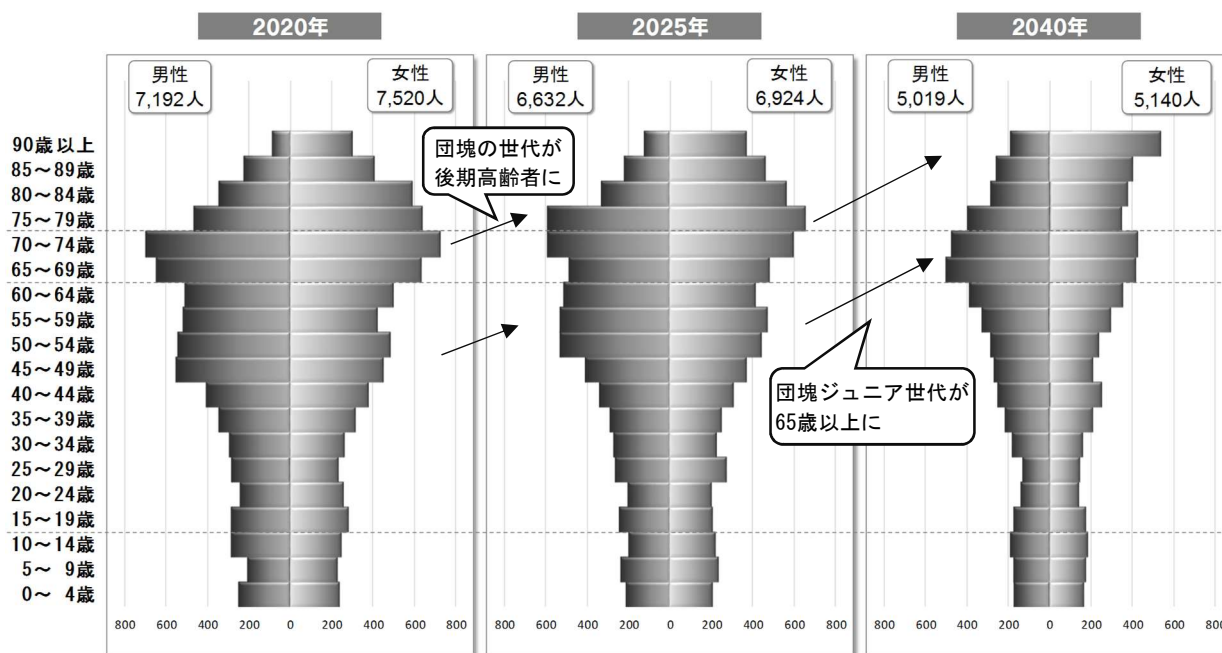
高齢者の状況をみると、令和7年（2025年）には、いわゆる「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者になり、介護需要の増加が見込まれます。また、令和22年（2040年）には、「団塊ジュニア世代」が65歳以上になり、生産年齢人口の減少が顕著となることから、高齢者を地域で支える仕組みづくりを進めていく必要があります。

■山田町人口ビジョンによる人口の将来展望

単位：人

	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)
総人口	14,712	13,556	12,390	11,260	10,159
年少人口（0歳～14歳）	1,444	1,316	1,262	1,141	1,051
生産年齢人口（15歳～64歳）	7,526	6,755	6,006	5,261	4,507
老年人口（65歳以上）	5,742	5,485	5,122	4,858	4,601

資料：山田町人口ビジョン



¹ 国立社会保障・人口問題研究所による将来推計（国勢調査による人口ベース）に対し、人口減少・少子高齢化への対策の効果を見込んだ将来人口

2 被保険者の状況と今後の見通し

(1) 第1号被保険者数の推移

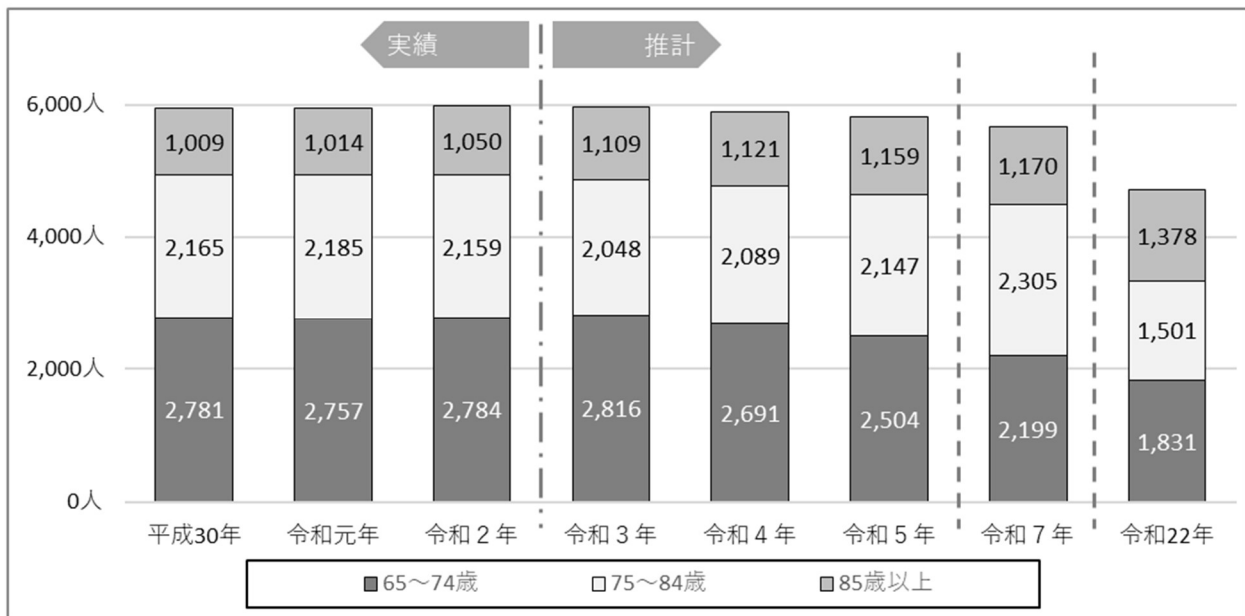
第1号被保険者（65歳以上）は、高齢者人口の減少により総数では減少が見込まれていますが、75歳以上の後期高齢者については、今後も増加が続くものと推計しています。

■第1号被保険者数の推移

単位：人

	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和7年 (2025年)	令和22年 (2040年)
第1号被保険者	5,955	5,956	5,993	5,973	5,901	5,810	5,674	4,710
65歳～74歳	2,781	2,757	2,784	2,816	2,691	2,504	2,199	1,831
(割合)	49.7%	46.3%	46.5%	47.1%	45.6%	43.1%	38.8%	38.9%
75歳～84歳	2,165	2,185	2,159	2,048	2,089	2,147	2,305	1,501
(割合)	36.4%	36.7%	36.0%	34.3%	35.4%	37.0%	40.6%	31.9%
85歳以上	1,009	1,014	1,050	1,109	1,121	1,159	1,170	1,378
(割合)	16.9%	17.0%	17.5%	18.6%	19.0%	19.9%	20.6%	29.3%

資料：介護保険事業状況報告（9月月報）、令和3年以降は山田町長寿福祉課独自推計



(2) 第1号被保険者の要介護・要支援認定の状況

第1号被保険者の要支援・要介護認定者数は、令和2年9月末日現在で976人、第1号被保険者全体に占める割合は16.3%となっており、平成30年と比べ12人、認定率で0.3ポイントの減となっています。

要介護度別に平成30年と令和2年を比較すると、要支援1・2で16人の増、要介護1～5で28人の減となっています。

■第1号被保険者の要介護・要支援認定者の要介護度別の推移

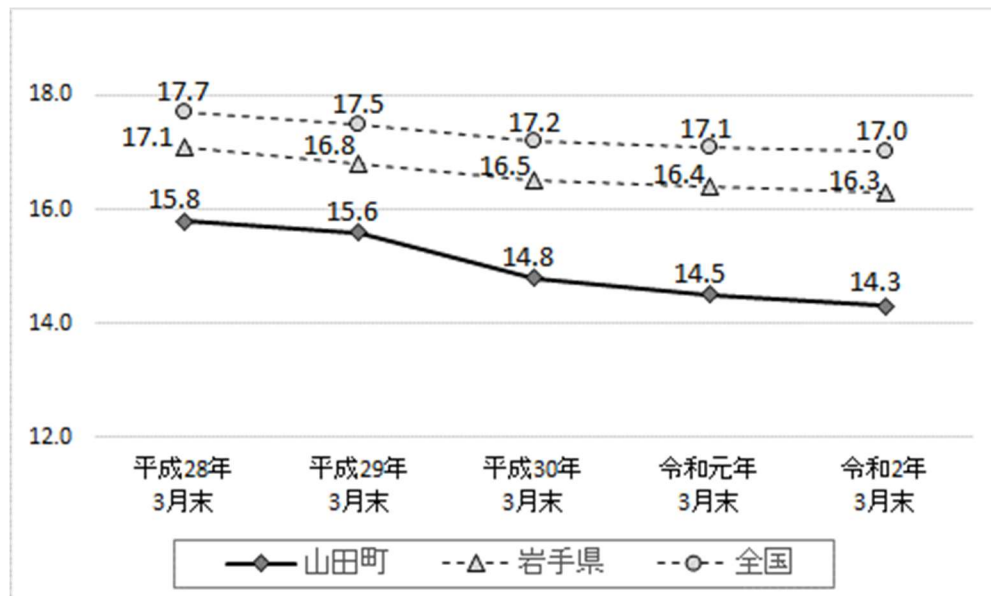
単位：人

	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和7年 (2025年)	令和22年 (2040年)
要支援	137	134	153	149	151	157	161	150
要支援1	40	47	57	56	56	57	57	57
要支援2	97	87	96	93	95	100	104	93
要介護	851	832	823	851	864	880	894	899
要介護1	133	125	148	158	160	162	165	153
要介護2	246	258	242	252	252	257	259	257
要介護3	162	147	151	156	160	163	167	165
要介護4	181	182	177	179	183	186	190	200
要介護5	129	120	105	106	109	112	113	124
合計	988	966	976	1,000	1,015	1,037	1,055	1,049
認定率	16.6%	16.2%	16.3%	16.7%	17.2%	17.8%	18.6%	22.3%

資料：介護保険事業状況報告（9月月報）、令和3年以降は山田町長寿福祉課独自推計

■調整済み認定率の比較

単位：%



資料：厚生労働省「見える化システム」

※調整済み認定率…認定率の大小に大きな影響を及ぼす「第1号被保険者の性・年齢別人口構成」の影響を除外した認定率

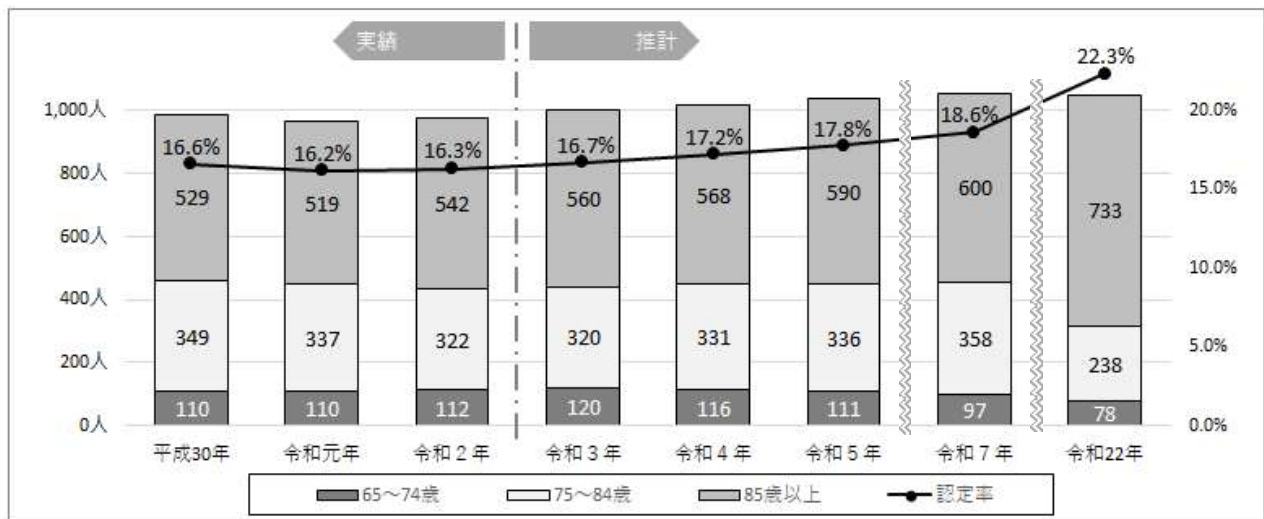
年齢区分ごとにみると、85歳以上で認定率が50%を超えています。今後、75歳～84歳及び85歳以上の被保険者が増加することに伴い、要支援・要介護認定者数も増加することが予測され、令和7年には1,055人になるものと推計しています。

■第1号被保険者の要介護・要支援認定者数・認定率の推移

単位：人

	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和7年 (2025年)	令和22年 (2040年)
要介護・要支援認定者	988	966	976	1,000	1,015	1,037	1,055	1,049
65歳～74歳	110	110	112	120	116	111	97	78
75歳～84歳	349	337	322	320	331	336	358	238
85歳以上	529	519	542	560	568	590	600	733
第1号被保険者認定率	16.6%	16.2%	16.3%	16.7%	17.2%	17.8%	18.6%	22.3%
65歳～74歳	4.0%	4.0%	4.0%	4.3%	4.3%	4.4%	4.4%	4.3%
75歳～84歳	16.1%	15.4%	14.9%	15.6%	15.8%	15.6%	15.5%	15.9%
85歳以上	52.4%	51.2%	51.6%	50.5%	50.7%	50.9%	51.3%	53.2%

資料：介護保険事業状況報告（9月月報）、令和3年以降は山田町長寿福祉課独自推計



(3) 認知症高齢者の状況

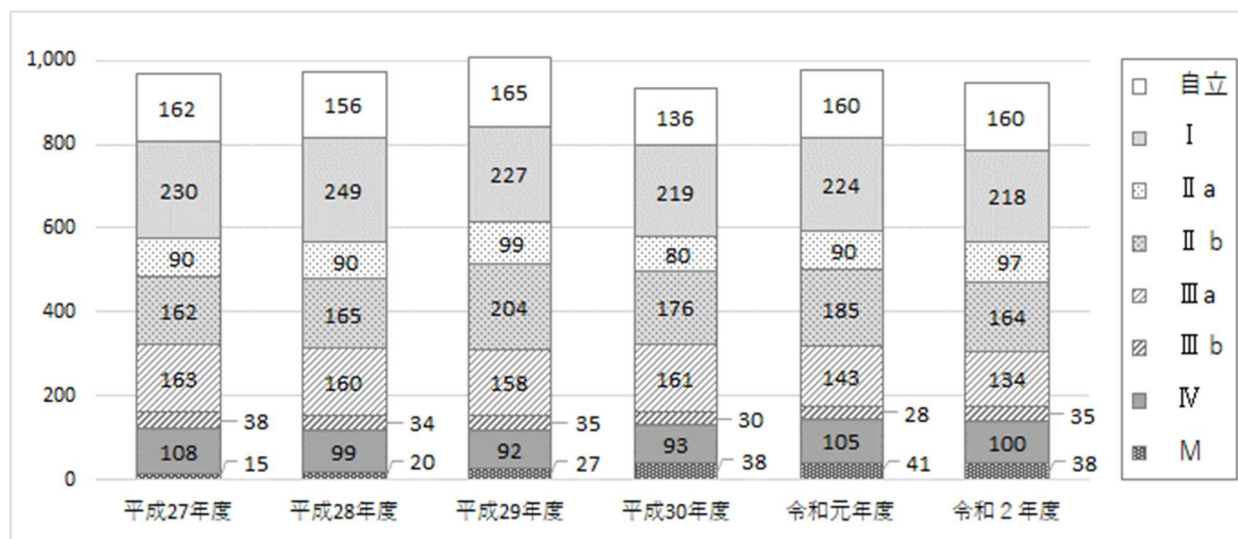
要支援・要介護認定を受けた本町の被保険者のうち、認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の方の人数は、平成29年に615人まで増加しましたが、令和2年4月1日現在では568人となっています。

■認知症高齢者の状況

単位：人

	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
自立	162	156	165	136	160	160
I	230	249	227	219	224	218
II a	90	90	99	80	90	97
II b	162	165	204	176	185	164
III a	163	160	158	161	143	134
III b	38	34	35	30	28	35
IV	108	99	92	93	105	100
M	15	20	27	38	41	38

資料：山田町長寿福祉課（各年4月1日現在）



【認知症高齢者の日常生活自立度】

- I…何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。
- II…日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。
 - ・ II a…家庭外で上記Ⅱの状態が見られる。
 - ・ II b…家庭内でも上記Ⅱの状態が見られる。
- III…日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さがときどき見られ、介護を必要とする。
 - ・ III a…日中を中心として上記Ⅲの状態が見られる。
 - ・ III b…夜間を中心として上記Ⅲの状態が見られる。
- IV…日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。
- M…著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。

3 介護保険給付の状況

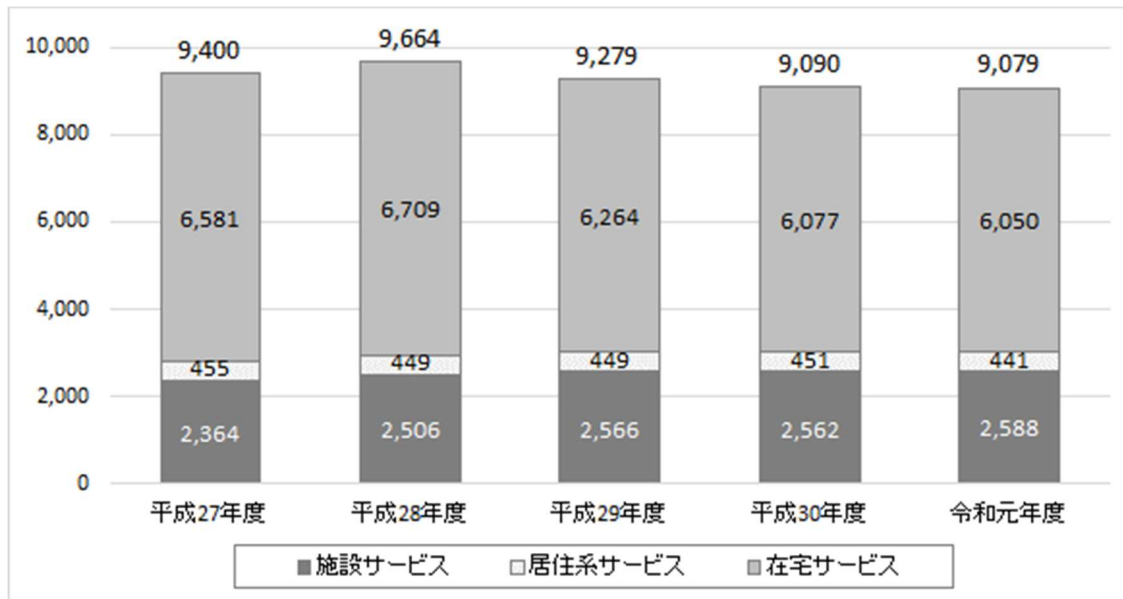
(1) 受給者数の推移

各年度における介護保険サービス受給者総数（各月の利用者数の累計）は、平成28年度の9,664人をピークに減少し、令和元年度は9,079人となっています。

サービス系列別に平成27年度と令和元年度を比較すると、在宅サービスは6,581人から6,050人、地域密着型サービスは455人から441人にそれぞれ減少、施設サービスは2,364人から2,588人に増加しています。

■介護保険サービスの受給者総数の推移

単位：人



資料：介護保険事業状況報告（年報、令和元年度は月報）

※居住系サービスは、「認知症対応型共同生活介護」「特定施設入居者生活介護」（いずれも地域密着型サービス及び予防給付含む）

※在宅サービスは、「居住系サービス」「施設サービス」以外のサービス受給者。

(2) 介護給付サービス利用者数及び給付費の状況

介護給付によるサービス利用者の状況をみると、実績値はおおむね計画値の範囲内にあるものが多くなっています。令和元年度では、訪問看護、居宅療養管理指導、通所介護、短期入所療養介護（老健）、特定施設入居者生活介護、介護老人福祉施設で実績値が計画値を上回っています。

■介護サービスによる利用者数の状況

単位：人／月

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
1) 居宅サービス						
訪問介護	164	154	165	155	168	157
訪問入浴介護	62	65	62	60	62	59
訪問看護	42	45	42	45	45	37
訪問リハビリテーション	78	65	80	73	80	76
居宅療養管理指導	9	6	9	10	9	14
通所介護	74	72	73	77	75	73
通所リハビリテーション	159	125	159	131	161	144
短期入所生活介護	40	33	40	30	41	27
短期入所療養介護	14	18	14	24	14	16
福祉用具貸与	281	264	284	270	293	275
特定福祉用具購入費	9	6	9	6	9	6
住宅改修	5	3	5	3	5	2
特定施設入居者生活介護	0	1	0	2	0	3
2) 地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	1	1	0	1	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	48	39	48	33	49	31
認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	40	34	40	30	40	30
認知症対応型共同生活介護	37	37	46	35	46	42
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0
3) 施設サービス						
介護老人福祉施設	127	131	127	131	127	126
介護老人保健施設	86	83	86	86	86	87
介護医療院	0	0	0	0	0	0
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0
4) 居宅介護支援	454	421	456	420	464	417

資料：介護保険事業状況報告（平成30年度は年報、令和元年度は月報、令和2年度は年度途中の見込み値）

※単位未満は四捨五入により端数処理しています。

介護給付による給付費の状況をみると、令和元年度では、訪問介護、訪問入浴介護、居宅療養管理指導、短期入所療養介護（老健）、介護老人福祉施設、介護老人保健施設などで実績値が計画値を上回っています。

■介護サービスによる給付費の状況

単位：千円

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
1) 居宅サービス						
訪問介護	116,319	134,845	117,652	141,856	121,282	138,347
訪問入浴介護	41,894	44,667	41,912	44,356	41,912	46,448
訪問看護	21,113	20,237	21,122	19,399	22,681	13,738
訪問リハビリテーション	42,058	31,553	43,231	37,670	43,426	40,211
居宅療養管理指導	843	547	844	1,475	844	1,901
通所介護	55,173	49,318	54,507	52,317	56,519	59,570
通所リハビリテーション	122,049	89,455	122,050	95,050	123,417	100,154
短期入所生活介護	48,943	29,845	48,965	28,803	50,799	32,658
短期入所療養介護	12,141	19,136	12,146	27,275	12,146	16,295
福祉用具貸与	50,877	51,013	51,606	51,765	53,582	54,217
特定福祉用具購入費	2,860	2,219	2,860	2,055	2,860	1,959
住宅改修	5,648	2,706	5,648	2,794	5,648	2,367
特定施設入居者生活介護	0	2,180	0	5,073	0	8,707
2) 地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3,259	1,650	3,260	0	3,260	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	51,270	39,916	51,293	37,914	52,695	40,394
認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	102,175	79,270	102,221	76,581	104,090	79,275
認知症対応型共同生活介護	114,874	113,229	142,715	108,706	142,715	132,018
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0
3) 施設サービス						
介護老人福祉施設	408,130	428,138	408,313	430,966	408,313	429,689
介護老人保健施設	288,478	279,198	288,607	295,515	288,607	298,781
介護医療院	0	0	0	0	0	0
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0
4) 居宅介護支援						
合計	1,571,964	1,500,413	1,603,298	1,538,287	1,620,768	1,574,122

資料：介護保険事業状況報告（平成30年度は年報、令和元年度は月報、令和2年度は年度途中の見込み値）

※単位未満は四捨五入により端数処理しています。

(3) 介護予防給付サービス利用者数及び給付費の状況

介護予防給付によるサービス利用者の状況をみると、令和元年度では、介護予防通所リハビリテーション、介護予防福祉用具貸与、介護予防支援で実績値が計画値を上回っています。

■介護予防サービスによる利用者数の状況

単位：人／月

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
1) 介護予防サービス						
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	6	5	6	5	6	6
介護予防訪問リハビリテーション	16	10	16	10	17	10
介護予防居宅療養管理指導	0	0	0	0	0	0
介護予防通所リハビリテーション	10	15	10	18	10	28
介護予防短期入所生活介護	1	0	1	0	1	0
介護予防短期入所療養介護	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	17	20	17	21	17	22
特定介護予防福祉用具購入費	2	0	2	1	2	1
介護予防住宅改修	1	0	1	1	1	1
介護予防特定施設入居者生活介護	1	0	1	0	1	0
2) 地域密着型介護予防サービス						
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	11	12	11	11	11	10
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0
3) 介護予防支援	40	40	41	43	41	53

資料：介護保険事業状況報告（平成30年度は年報、令和元年度は月報、令和2年度は年度途中の見込み値）

※単位未満は四捨五入により端数処理しています。

介護予防給付による給付費の状況をみると、令和元年度では、介護予防訪問看護、介護予防通所リハビリテーション、介護予防福祉用具貸与、介護予防支援などで実績値が計画値を上回っています。

■介護予防サービスによる給付費の状況

単位：千円

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
1) 介護予防サービス						
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	1,807	2,247	1,808	2,285	1,808	2,573
介護予防訪問リハビリテーション	9,455	4,127	9,459	4,271	10,286	5,178
介護予防居宅療養管理指導	0	0	0	0	0	0
介護予防通所リハビリテーション	4,512	6,871	4,514	8,127	4,514	12,015

介護予防短期入所生活介護	423	22	423	36	423	68
介護予防短期入所療養介護	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	1,737	1,913	1,737	2,150	1,737	2,222
特定介護予防福祉用具購入費	444	65	444	296	444	375
介護予防住宅改修	1,245	159	1,245	1,261	1,245	816
介護予防特定施設入居者生活介護	1,279	0	1,280	0	1,280	0
2) 地域密着型介護予防サービス						
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	10,171	10,818	10,175	9,919	10,175	8,901
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0
3) 介護予防支援	2,199	2,157	2,259	2,333	2,259	2,862
合 計	33,272	28,378	33,344	30,679	34,171	35,009

資料：介護保険事業状況報告（平成30年度は年報、令和元年度は月報、令和2年度は年度途中の見込み値）

※単位未満は四捨五入により端数処理しています。

(4) 介護予防・日常生活支援総合事業の利用者数の状況

介護予防・日常生活支援総合事業の対象となる事業対象者および要支援1・2の認定を受けた人数は、令和2年10月1日現在で289人となっています。

介護予防・生活支援サービスは、従来の介護予防給付から移行した訪問型サービス・通所型サービス及び訪問型サービスC（短期集中予防サービス）のほか、令和2年度から通所型サービスA（基準緩和型サービス）を実施しています。

■介護予防・日常生活支援総合事業の対象者の状況（各年10月1日現在） 単位：人

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象人数	223	235	289
事業対象者	86	101	136
要支援1	40	47	57
要支援2	97	87	96

■介護予防・生活支援サービスの利用者数の状況 単位：人／月

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
訪問型サービス（介護予防訪問介護相当）	37	34	32
訪問型サービスC（短期集中予防サービス）	4	1	1
通所型サービス（介護予防通所介護相当）	17	12	10
通所型サービスA（基準緩和型サービス）	—	—	63
介護予防ケアマネジメント	30	36	32

※令和2年度は年度途中の見込み値

